

## 令和2年度 第1回全国健康保険協会静岡支部評議会議事録

開催日時：令和2年7月15日（水） 10：00～11：15

開催場所：全国健康保険協会静岡支部会議室

出席者：【評議員】足立評議員、岡村評議員、新野評議員、藤本評議員、  
牧田評議員、山本評議員（五十音順）

- 議 事：1. 令和元年度決算について  
2. 令和元年度静岡支部事業計画の実施結果について  
3. 静岡支部保険者機能強化予算について  
4. 新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境について

### ○議事の経過

#### 1. 令和元年度決算について

資料1に基づき、事務局より説明。

〈評議員〉

単年度収支が黒字となり準備金残高が積みあがっている一方で、保険財政は赤字構造という2つの側面があるが、現在の保険料率を維持した場合、単年度収支が赤字となり準備金を取り崩すようになるのは、いつごろからと予測しているのか。

（事務局）

昨年までは、決算に基づく粗い試算として10年収支見通しを示していましたが、新型コロナウイルスの影響の程度が不透明なため、今回は作成しておりません。今後も新型コロナウイルスの影響を注視していく必要があります。

〈評議員〉

加入者の伸びの説明で大規模健康保険組合の解散の影響をあげていたが、健康保険組合の解散は何か法的な要因があつて解散するのか。それとも経済面の影響なのか。

（事務局）

健康保険組合の解散は財政面の影響で解散するのが一般的です。解散する健康保険組合の特性にもよりますが、賃金が低く、医療費が普通にかかっているような集団であれば、協会財政にはマイナスの影響を与える可能性があります。

〈評議員〉

加入者の伸びは適用拡大の影響もあるが、今後も適用拡大は続いていくのか。

(事務局)

日本年金機構での適用促進対策としては、平成27年度から29年度の3か年計画で集中的に実施されたと承知しています。加入者の伸びを見てみますと、大規模健康保険組合の解散による一時的な影響はありますが、平成29年度の秋以降は加入者の伸びが鈍化している傾向にあります。

〈評議員〉

派遣社員については、いわゆる派遣切りに遭い、派遣会社に登録だけして収入がない人たちがいるが、そのような状況は協会財政に影響を与えるのか。

(事務局)

派遣職員の状況については、協会けんぽで把握していませんが、一般的に退職した場合は、被扶養者になるケースや国民健康保険へ移るケース等が考えられます。被保険者から被扶養者になった場合は、これまでの被保険者としての保険料収入がなくなり、医療費だけがそのままかかってきますので、協会財政としてはマイナスの影響が生じます。

〈議長〉

それでは、令和元年度決算については承認としてよろしいか。

〈評議員〉

異議なし

2. 令和元年度静岡支部事業計画の実施結果について

3. 静岡支部保険者機能強化予算について

資料2～3に基づき、事務局より説明。

意見・質問等の発言はなし

#### 4. 新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境について

資料4に基づき、事務局より説明。

〈評議員〉

商工会議所にも新型コロナウイルスの影響で廃業等の相談がきており、大変な状況と認識している。事業主としても従業員の体温を日々チェックし体調管理には今まで以上に気を付けているが、出勤判断の基準が明確でないため苦慮しているところである。

また、「Go Toキャンペーン」が今後実施される予定となっており、補助金の対象となるのは感染防止対策を講じていることが要件になっているが、これも対策の基準が不明確であり企業側も困っているところである。

〈事務局〉

新型コロナウイルスの影響を受けている企業は小規模事業所が圧倒的に多く、協会けんぽの適用事業所がまさに影響を受けている状況です。協会けんぽとして関わるができるのは、医療の質や健康づくりといった分野ですので、参画している県の会議等を活用して、必要な意見発信や政策提言を行っていきたいと考えています。

〈評議員〉

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からIT化が進められており、特に授業のオンライン配信といった教育・学習支援分野でのIT化が顕著である。教育・学習支援業の喪失事業所が多いのはIT化によるものが考えられるのではないか。

〈評議員〉

先ほどの議題2の報告で集団健診の受診者数が減らなかったとあったが、新型コロナウイルスによる自粛期間でも実施していたのか。

〈事務局〉

非常事態宣言後は国の指示により健診業務はストップしていました。先ほどの報告は令和元年度の実施結果ですのであまり影響が出ていない報告となりましたが、令和2年度はかなり影響が出ると予測しております。

〈評議員〉

算定の基準となるのは4~6月の給料であり、新型コロナウイルスの影響をダイレクトにうけてしまうと予想される。保険料収入の落ち込みには準備金を取り崩して対応できるかもしれないが、中長期的に考えて、年度途中の保険料率の変更や国庫補助金の増額といった緊急的な対策は取られる可能性はあるのか。

(事務局)

まだ本部より方針が示されていませんが、厳しい財政状況になることが予想されます。保険料収入が大幅に下がると、過去に行ったような緊急の対策が必要になる可能性も出てくるかもしれません。準備金は積み上がっていますが、取り崩しは一時しのぎにすぎず、中長期的な視点からは厳しく楽観できない状況にあるので、早めの対策が必要になってきます。

(評議員)

PCR検査の実施体制は地域によって差が出ている。東京では無症状でも積極的にPCR検査を実施しているが、医師の判断によるところが大きい。海外出張する者もあり、もう少しPCR検査の実施体制は充実しないものなのか。